

ASEAN・インド月報

(2015年2月)

【目次】

■ASEAN・インドのマクロ経済動向	
インドネシア	1
マレーシア	2
フィリピン	3
シンガポール	4
タイ	5
ベトナム	6
インド	7
■ASEAN・インドの主要経済指標	
インドネシア	8
マレーシア	8
フィリピン	8
シンガポール	9
タイ	9
ベトナム	10
インド	10
■アジア各国の主要経済指標	11
■アジア新興国データ	13

経済調査室

1. インドネシア

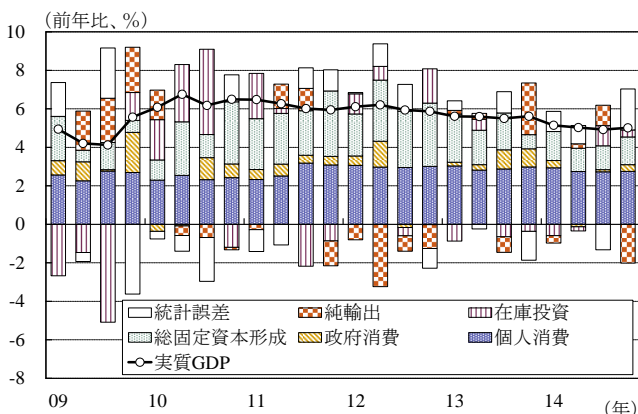
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+5.0%と引き続き勢いを欠く

10-12月の実質GDP成長率は前年比+5.0%と、7-9月期の同+4.9%から小幅加速したものの、景気は引き続き勢いを欠く状況にある。需要項目別には、個人消費が同+5.0%と自動車販売が落ち込む中でも底堅い伸びを保ったほか、総固定資本形成も外国企業の設備投資を中心に同+4.3%へと幾分持ち直した。一方、資源関連品目が落ち込んだことから、輸出は同▲4.5%と約2年ぶりの減少に転じた。2014年通年の成長率は同+5.0%と、グローバル金融危機の影響があった2009年以来、5年ぶりの低成長に止まった。2014年は、1月の未加工鉱石の輸出規制強化や2013年半ばからの金融引き締めの影響、選挙を挟んだ外国企業の投資手控え等、多くのマイナス材料が重なった1年だった。今後は、資源価格の下落によって資源部門の低迷は長引くとみられる一方、インフレ率の鈍化に伴う家計の購買力向上やインフラ投資の拡大、外国企業の投資手控えの解消等が好材料となり、景気は緩やかな回復を辿ると予想する。

2015年の補正予算案では補助金削減とインフラ予算の積み増しが顕著

1月9日、政府は2015年度（1～12月）の補正予算案を国会に提出した。補正予算案では、昨年来の一連の補助金改革を受けて燃料補助金向けの歳出を82兆ルピア（当初予算比▲70.4%）まで削減する一方、インフラ関連投資の予算を290兆ルピア（同+52.9%）まで積み増している。歳入も資源関連を中心に税外収入が大きく減少する予定だが、補助金歳出の大幅減の影響で財政収支は▲226兆ルピア、名目GDP比▲1.9%と、当初予算の同▲246兆ルピア、同▲2.2%から縮小する方針が示されている。税収増の大きさや原油価格の見通し（70ドル/バレル）等、前提条件に疑問が残る部分もあるが、懸案の燃料補助金の大幅削減と経済のボトルネックであるインフラ向け投資財源の確保にスピーディーに対応した点は十分評価できる内容である。なお、補正予算は国会で2月18日まで審議されることとなっている。

第1図：実質GDP成長率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：2015年度補正予算案

(兆ルピア)	2014 補正 予算	①当初 予算	2015 ②補正予算		
			増減額 (②-①)	増減額の 名目GDP比 (%)	
歳入	1,635	1,794	1,769	▲25	▲0.2
税収	1,246	1,380	1,485	105	0.9
税外収入	387	410	281	▲129	▲1.1
その他	2	3	3	0	0.0
歳出	1,877	2,040	1,995	▲45	▲0.4
燃料補助金	247	276	82	▲194	▲1.6
インフラ関連投資	129	190	290	100	0.8
その他	1,501	1,574	1,623	49	0.4
財政収支	▲242	▲246	▲226	20	0.2

(資料)インドネシア財務省資料、各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. マレーシア

12月の輸出は前年比+2.7%へ小幅加速

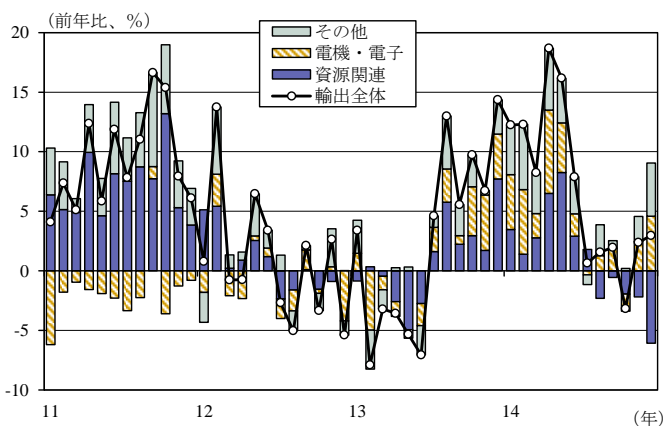
12月の輸出（リング建て）は、前年比+2.7%と11月の同+2.1%から小幅ながら加速した。一方、輸入が同+4.2%（11月：同+0.1%）と輸出を上回るペースで加速したことから、貿易収支は92億リング（11月：111億リング）と黒字幅が縮小した。輸出の内訳をみると、資源価格の下落を背景に資源関連品目の落ち込み幅が拡大した一方、リング安の恩恵を受けやすい電機・電子（同+14.9%）を中心に非資源関連品目が大きく伸びたことで、輸出全体ではプラスを維持した。今後もこうした構図が続くとみられ、輸出の大幅減は回避されるものの、低めの伸びが続くと予想される。

ナジブ首相、2015年度予算の修正案を発表

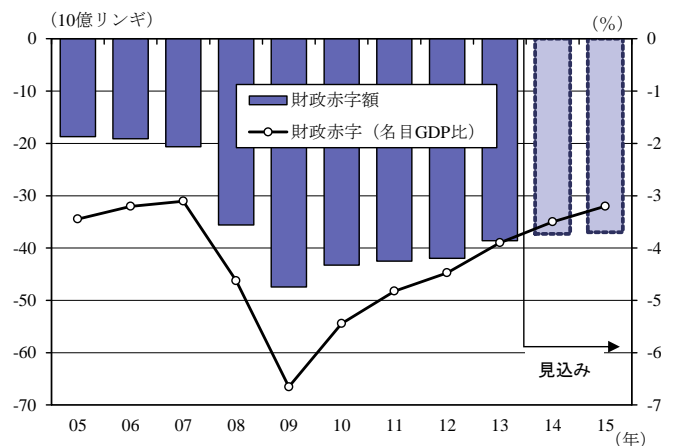
1月20日、ナジブ首相は2015年度予算の修正案を発表した。足元の原油価格下落を受け、1バレル100ドル程度の想定で組まれた2015年度予算案（2014年10月発表）の見直しを余儀なくされた。修正案では、原油安に伴い138億リングの歳入減を見込む一方、歳出は開発支出を維持しつつ経常支出を55億リング削減。この結果、財政赤字は名目GDP比▲3.2%と従来の同▲3.0%から小幅拡大する見込み。また、2015年の成長率見通しは前年比+4.5～5.5%（従来：同+5.0～6.0%）へ下方修正された。

今回の修正案では、財政赤字幅は当初見通しから小幅拡大となったが、2014年度と同▲3.5%（見込み）を下回る水準に抑えたことで、財政再建路線堅持の姿勢を改めて強調した。もっとも、マレーシアに対する格付け機関の評価は依然分かれている。格付見通しを「ネガティブ」としているフィッチは、予算案の修正を受けて「石油関連歳入依存は構造的な弱さ」とコメント、2015年上半期に格付けの見直し作業を行うとした。一方、ムーディーズは、「資源価格が下落するなかでも経済のファンダメンタルズは実質的に不変であり、今後も財政再建の継続が見込まれる」と述べ、格付見通しを「ポジティブ」で維持した。

第1図：輸出（品目別）



第2図：財政収支



(経済調査室 シンガポール駐在)

3. フィリピン

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+6.9%へ加速

10-12月の実質GDP成長率は前年比+6.9%と、7-9月期（同+5.3%）から加速した。2014年通年では同+6.1%と政府目標（同+6.5~7.5%）には届かなかったものの、ASEANの中で最も高い伸びとなった。10-12月期を需要項目別にみると、GDP全体の約7割を占める民間消費（同+5.1%）が堅調に推移したことに加え、輸出（同+15.5%）の好調や政府支出（同+9.8%）が前期（同▲0.4%）からプラスに転じたことなどが伸びを押し上げた。一方で、在庫投資は押し下げ要因となっている。産業別にみると、全産業で伸びが加速しており、昨年7月の台風影響などにより前期にマイナス成長であった農林水産業も再びプラス成長へ回帰した。

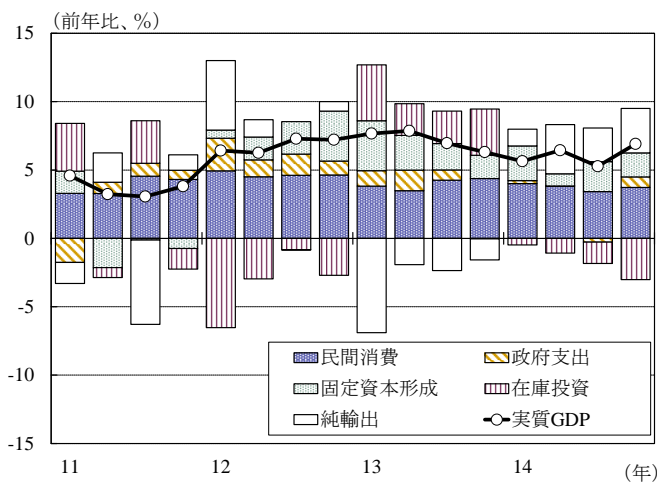
政府は今年の成長率目標を同+7.0~8.0%に設定している。今後は民間消費を支えている海外就労者送金の堅調推移や、台風被害に関わる復興需要などが成長を下支えするとみられるが、更なる加速には、回復の兆しが見え始めた政府支出や、マニラ港の混雑解消を通じた物流の安定化などにより投資や生産が持ち直すかが鍵を握ろう。

11月の輸出は二桁の伸びとなり、10ヵ月連続で拡大

11月の輸出額は前年比+21.7%と二桁の伸びとなり、10ヵ月連続で拡大した。品目別にみると、主力の半導体など電子製品（同+27.0%）に加え、農作物（同+53.4%）が大きく伸びた。一方、原油価格の下落等を背景に石油製品（同▲30.9%）は再び減少に転じた。政府は2014年の輸出目標を同+6.0%としていたが、1-11月累計で前年比+10.2%となっており、目標達成の可能性が高い。

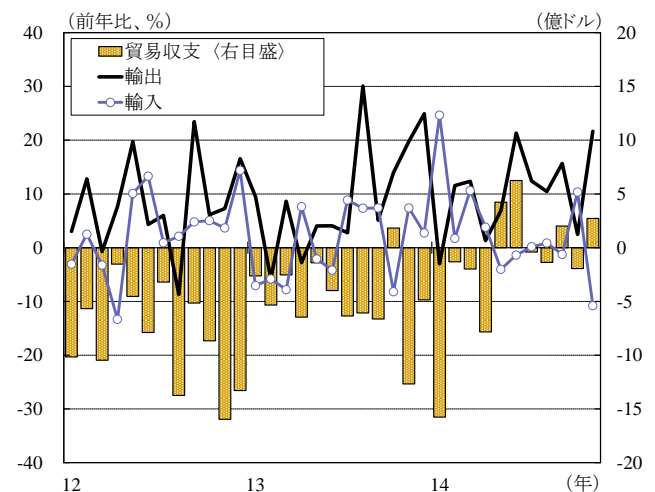
輸入は原材料（同+49.4%）や中間財（同+56.7%）が高い伸びとなったが、資本財（同▲59.0%）や、原燃料（同▲23.1%）の大幅に減少し、同▲10.8%と年初来はじめて二桁の減少となった。この結果、貿易収支は約3億ドルの黒字となった。

図表 1：実質 GDP 成長率



(資料)フィリピン統計庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表 2：輸出入・貿易収支



(資料)フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

4. シンガポール

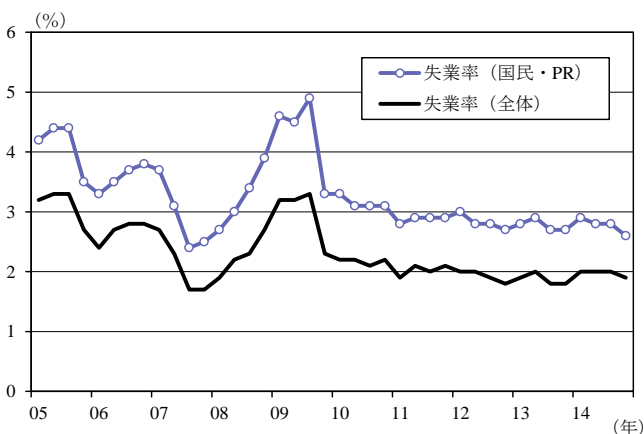
2014年の失業率は2.0%と労働需給の逼迫は継続も、雇用増加ペースは小幅鈍化

2014年の失業率は2.0%と労働需給の逼迫を背景に2013年（1.9%）並みの低水準であった。一方、雇用増加数は前年比+12万9,000人と、2013年の同+13万6,200人から増加ペースが小幅鈍化した。内訳をみると、居住者（国民・永住権保持者）の雇用拡大ペースが加速した一方、外国人の増加ペースは鈍化した。また、シンガポール国民の名目賃金（月収、中央値）は3,566Sドル（前年比+2.5%）と2013年（同+7.1%）から伸びが大きく鈍化、実質賃金の伸びは同+1.4%（2013年：同+4.6%）にとどまった。今後も、外国人労働者雇用規制の継続を背景に労働需給の逼迫は続く一方で、経済成長ペースが緩やかなことから雇用の拡大ペースは鈍化が予想される。賃金も、生産性の伸びが停滞するなか、当面緩やかなペースでの上昇となる。

MAS、金融政策を緩和方向へ調整

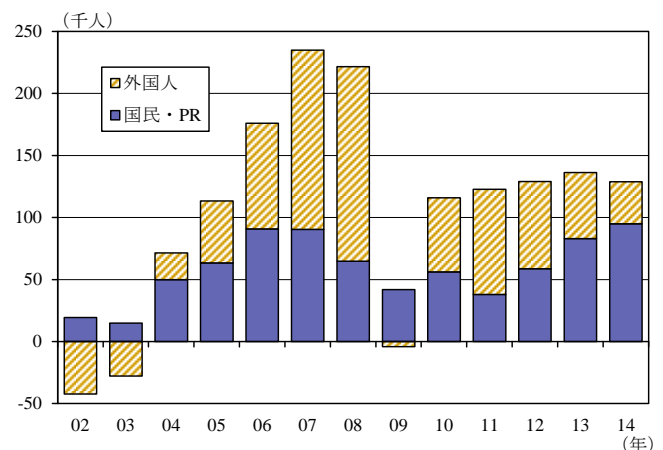
1月28日、シンガポール通貨庁（MAS）は金融政策（為替相場が調節手段）の緩和方向への調整を発表した。2012年4月からの通貨高政策を維持するものの、政策バンドの傾き（通貨上昇ペース）を緩やかにする。バンドの幅・中央値は変更しない。MASは年に2回、4月と10月に定期的な金融政策の見直しを行うが、原油価格下落を主因としたインフレ見通し低下を受けて、4月の定期会合を待たずに政策変更へ踏み切った。MASは直近2014年10月の政策見直し以降のインフレ率低下の背景として、原油価格下落に伴う輸入物価の押し下げや、労働需給が逼迫するなかでも消費者価格への転嫁が予想よりも弱かった点などを挙げた。今後についても、原油価格の大きな回復は見込まれず、企業のコスト上昇分の価格転嫁も経済成長ペースが緩やかなことから当面は幾分抑制されると述べ、2015年のインフレ率見直しについて、総合インフレ率は同▲0.5～+0.5%（従来：同+0.5～+1.5%）、コアインフレ率は同+0.5～+1.5%（従来：同+2.0～+3.0%）へ下方修正した。一方、2015年の成長率は同+2.0～+4.0%に据え置いた。

第1図：失業率



(注) 失業率はいずれも季節調整済、2014年10-12月期は速報値。
(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：雇用者増減



(資料) シンガポール人材開発省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

5. タイ

1月の消費者物価上昇率は5年4カ月ぶりのマイナス

1月の消費者物価上昇率は前年比▲0.4%と2009年9月以来、5年4カ月ぶりにマイナスとなった。原油価格の下落等を背景としたエネルギー価格（同▲1.6%）の下落が主因とみられ、昨年11月から3カ月連続での下落となった。価格変動幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除いたコア消費者物価上昇率は同+1.6%と前月（同+1.7%）からは小幅に低下したものの、安定を維持している。

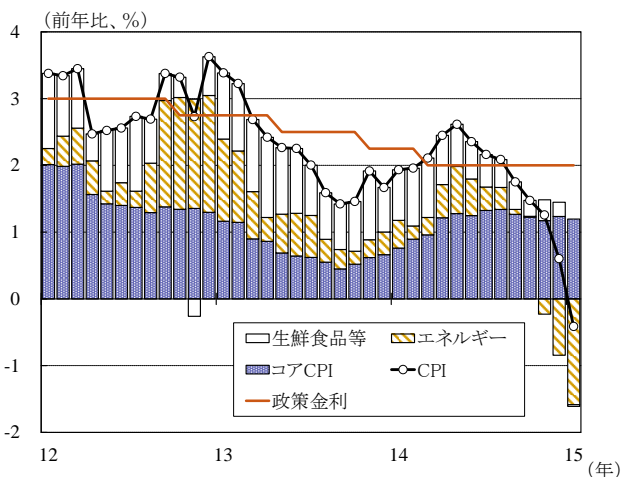
中央銀行は、1月28日の金融政策委員会会合で政策金利を7会合連続で据え置いた（据え置き5：利下げ2）。アジア主要国・地域ではインフレ圧力の低下を受け、一部金融政策の緩和の動きがみられており、次回3月11日の同会合での利下げを予想する見方もある。一方で、中銀のマティーン総裁補が「消費者物価上昇率の低下は第2四半期までしか続かない短期的な現象」、「物価は今年下半期に上昇する」との見通しも示していることなどから、中銀はしばらく状況を見極める公算が高いとみられる。

12月の貿易収支は11カ月連続の黒字

12月の輸出は前年比+2.3%と、11月の同▲1.8%からプラスに転じた。品目別にみると、主力のエレクトロニクス（同+6.8%）や機械装置（同+8.6%）が引き続き堅調な伸びを示す一方で、石油製品（同▲21.6%）や天然ゴム（同▲43.0%）などは低迷が続く二極化の状態が続いている。2014年通年で同▲0.3%となり、2年連続で前年割れとなった。政府は今年の輸出目標は同+4.0%で据え置くと発表している。

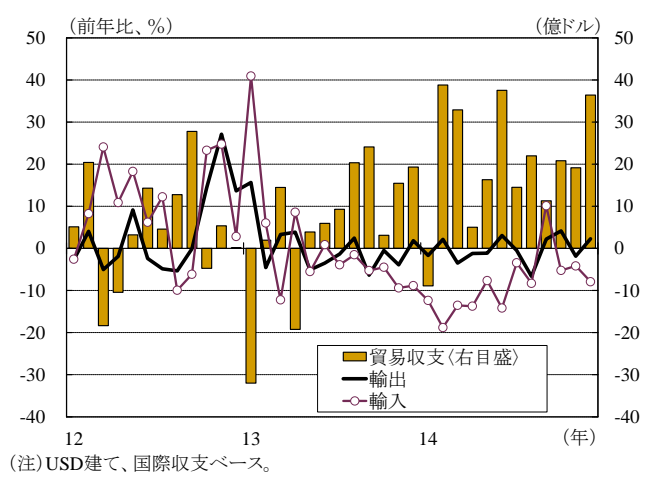
他方、輸入は原燃料等（同▲37.3%）や国内販売の低迷している自動車・輸送装置（同▲14.9%）などが全体を押し下げ、同▲7.9%と3カ月連続で減少し、2014年通年では同▲8.5%となった。この結果、12月の貿易収支は36億ドルと11カ月連続の黒字となり、2014年通年では246億ドルと前年（67億ドル）から黒字幅が拡大した。

図表1：消費者物価上昇率



(資料) タイ商務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2：貿易収支



(注)USD建て、国際収支ベース。
(資料)タイ中央銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

6. ベトナム

1月の外国人来訪者数は8カ月連続で減少

1月の外国人来訪者数は前年比▲9.7%と8カ月連続で減少した。国別にみると、韓国（同+41.5%）が6カ月連続で二桁の伸びとなったこととは対照的に、昨年5月の反中デモ等の影響が残る中国（同▲24.7%）は7カ月連続で二桁の減少が続いている。また、比較的好調に推移してきた日本（同▲0.4%）や、米国（同▲78.0%）が減少し全体を押し下げたほか、このところ急増していたロシア（同▲28.7%）も通貨安などにより落ち込んでいる。

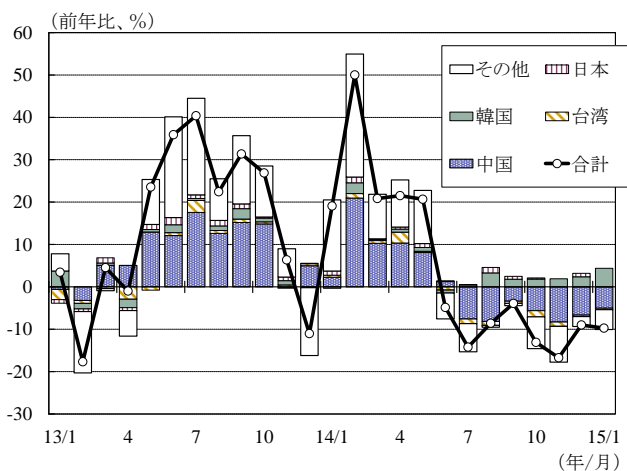
外国人来訪者に占める割合が最も大きい中国との緊張状態は、反中デモの収束以降も依然続いており、先行きが不透明な状況にある。また、年始からの新法施行でビザ要件が厳格化され、悪影響を懸念する見方もある。政府には観光業などのサービス業の持ち直しを図るためにも、外国人来訪者の減少に歯止めをかけることが求められる。

1月の貿易収支は▲5億ドルの赤字

1月の輸出は前年比+12.6%と8カ月連続で二桁の伸びとなった。品目別にみると、電話・電話部品（同+60.3%）と電子製品（同+29.5%）が引き続き好調であった一方、原油（同▲42.5%）や石炭（同▲47.5%）など資源輸出は低迷が続いている。

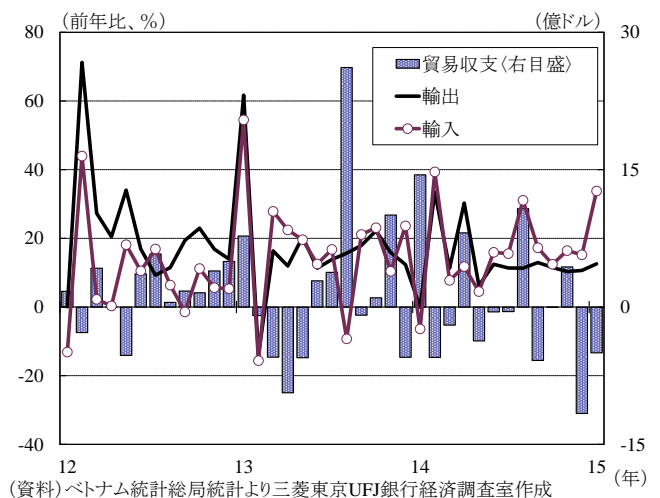
輸入も同+33.8%と前月12月（同+15.2%）から伸びが大幅に加速した。品目別では、機械・部品（同+46.4%）や電子・電子部品（同+48.9%）などが伸びた一方、石油製品（同▲49.0%）などが減少しており、二極化の流れは続いている。この結果、1月の貿易収支は▲5億ドルの赤字となった。また、国別でみた輸入額では中国が約3割と最大シェアを占めており、足元も増加基調にあることから、貿易面での対中関係は強まる方向にあるとみられる。

図表1：外国人来訪者数



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

図表2：貿易収支



(資料)ベトナム統計総局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

7. インド

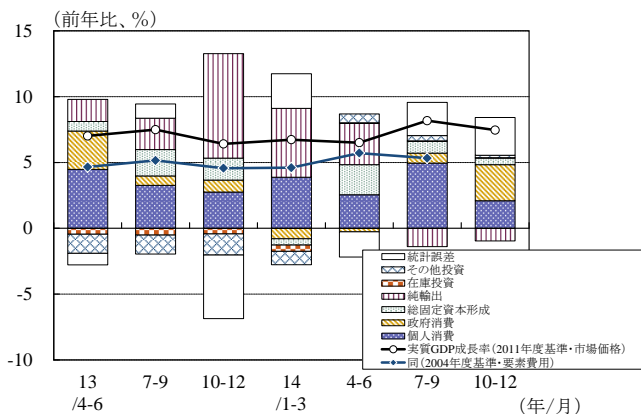
10-12月期の実質GDP成長率は前年比+7.5%、基準改定により大幅に上方修正

2月9日、インド中央統計局は10-12月期の成長率が前年比+7.5%であったと公表した。これより前、1月30日に基準年改訂を含む統計作成方法の変更が公表され、2013年度の実質GDP成長率は旧統計の同+4.7%（要素費用ベース）から同+6.6%へ大幅に上方修正されていた。新基準による10-12月期の成長率も旧統計の過去実績比、相当高まった印象を持つが、同時に公表された昨年4-6月期は同+6.5%、7-9月期は同+8.2%と10-12月期にかけて成長率は鈍化している。需要別には、政府消費は拡大したが、個人消費や総固定資本形成の伸びは減速、輸出も2期連続のマイナスを示している。同時に、統計局は2014年度の成長率見込みを前年比+7.4%（4～12月の成長率は同+7.5%）と発表した。見かけ上の成長率は旧基準のものよりも大きく高まることとなるだろうが、企業の設備稼働率の低さや自動車販売等の消費動向を見る限り、経済状況は必ずしも好調とは言い難い。インフレ率の鈍化や利下げ、企業の投資マインドの緩やかな改善等を背景に今後景気は回復基調を辿ると予想されるものの、景気動向についてはこれまで以上に慎重に見極める必要があるようだ。

インド中銀は緊急会合で政策金利の引き下げを決定

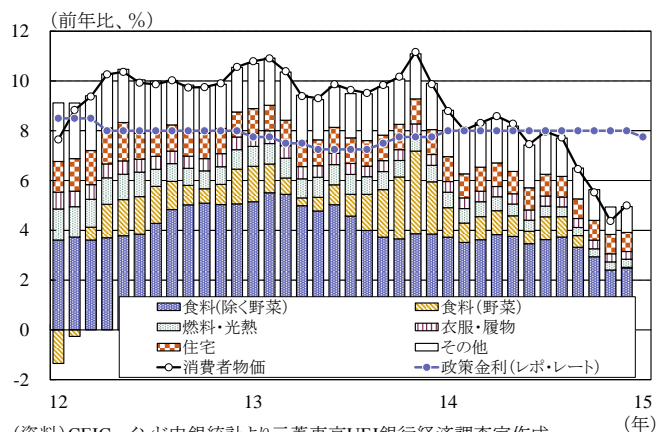
1月15日、インド中銀は緊急会合を開催、政策金利のレポ・レートを8.00%から7.75%へ引き下げることを決定した。昨年末に示した「来年早いうちの利下げの可能性」が早くも実現した形だ。中銀は利下げの背景を、野菜・果物価格の下落、穀物の価格上昇ピッチの鈍化、商品市況の急落により予想比インフレ率が鈍化したためと述べた。地政学リスクの高まりがなければ資源安が年内は続くとは指摘している。追加利上げは、物価動向と政府の財政再建の進捗や国内の供給力強化の進展度合いによるとしてしている。食品価格の安定や資源安の継続が前提になるが、物価上昇は今後も緩やかなペースが見込まれることから、政府の予算案で財政再建や構造改革への取り組みが明らかになる2月末以降、もう一段の利下げの可能性も見ておいた方が良さそうだ。

第1図：実質GDP成長率



(資料)インド中央統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：政策金利と消費者物価上昇率



(資料)CEIC、インド中銀統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

■ ASEAN・インドの主要経済指標

インドネシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	918	913	887								
人口(100万人)	245.4	248.8	252.2								
1人あたりGDP(ドル)	3,741	3,670	3,518								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.0)	(5.6)	(5.0)	(5.1)	(5.0)	(4.9)	(5.0)				
国内自動車販売(台)	1,116,230	1,229,901	1,208,019	328,500	313,610	290,558	275,351	105,222	91,327	78,802	
(前年比、%)	(24.8)	(10.2)	(▲1.8)	(11.0)	(2.4)	(▲5.1)	(▲14.4)	(▲6.1)	(▲18.3)	(▲19.3)	
消費者物価指数*(前年比、%)	(4.0)	(6.4)	(6.4)	(7.8)	(7.1)	(4.4)	(6.5)	(4.8)	(6.2)	(8.4)	(7.0)
輸出(FOB)(100万ドル)	190,032	182,552	176,293	44,299	44,526	43,882	43,586	15,349	13,616	14,621	
(前年比、%)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.5)	(2.3)	(▲10.3)	(▲2.2)	(▲14.6)	(▲13.8)	
輸入(CIF)(100万ドル)	191,691	186,629	178,179	43,231	46,723	44,421	43,804	15,328	14,042	14,435	
(前年比、%)	(8.0)	(▲2.6)	(▲4.5)	(▲5.3)	(▲4.2)	(▲3.3)	(▲5.3)	(▲2.2)	(▲7.3)	(▲6.6)	
貿易収支(100万ドル)	▲1,659	▲4,077	▲1,886	1,068	▲2,198	▲539	▲218	21	▲425	187	
経常収支(100万ドル)	▲24,418	▲29,102		▲4,157	▲8,689	▲6,836					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	108,837	96,364	108,836	99,340	104,375	108,095	108,836	108,950	108,145	108,836	
BI(政策)金利◎	5.75	7.50	7.75	7.50	7.50	7.50	7.75	7.50	7.75	7.75	7.75
為替(ルピア/ドル)*	9,388	10,449	11,868	11,835	11,623	11,764	12,249	12,143	12,170	12,434	12,579
株価指数◎	4,316.7	4,274.2	5,226.9	4,768.3	4,878.6	5,137.6	5,226.9	5,089.5	5,149.9	5,226.9	5,289.4

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

マレーシアの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	305	313									
人口(100万人)	29.5	29.9	30.3								
1人あたりGDP(ドル)	10,343	10,458									
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.6)	(4.7)		(6.2)	(6.5)	(5.6)					
鉱工業生産指数(前年比、%)	(4.4)	(3.3)		(4.7)	(5.8)	(4.1)		(5.1)	(4.7)		
自動車販売台数(台)	627,753	655,791	666,465	159,910	173,232	159,163	174,160	54,187	55,313	64,660	
(前年比、%)	(4.6)	(4.5)	(1.6)	(1.4)	(11.2)	(▲8.8)	(3.8)	(▲1.6)	(5.9)	(6.9)	
消費者物価指数(前年比、%)	(1.7)	(2.1)	(3.1)	(3.5)	(3.3)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(3.0)	(2.7)	
輸出(FOB)(100万ドル)	227,570	228,288	234,157	56,964	59,436	59,366	58,391	19,900	19,038	19,452	
(前年比、%)	(▲0.3)	(0.3)	(2.5)	(3.5)	(8.6)	(3.0)	(▲4.2)	(▲6.0)	(▲2.4)	(▲4.0)	
輸入(CIF)(100万ドル)	196,423	206,023	208,891	48,982	53,728	54,107	52,074	19,549	15,714	16,811	
(前年比、%)	(4.7)	(4.9)	(1.4)	(▲1.4)	(3.0)	(4.2)	(▲0.1)	(6.0)	(▲4.3)	(▲2.6)	
貿易収支(100万ドル)	31,148	22,265	25,266	7,982	5,709	5,259	6,317	363	3,324	2,642	
経常収支(100万ドル)	17,704	12,601		6,016	4,947	2,379					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	137,784	133,444	114,620	128,722	130,376	125,884	114,620	126,731	124,297	114,620	
銀行間3か月金利(%)◎	3.21	3.32	3.86	3.33	3.55	3.74	3.86	3.76	3.82	3.86	3.85
為替(リンギ/ドル)*	3.0888	3.1507	3.2726	3.2981	3.2347	3.1923	3.3654	3.2689	3.3473	3.4799	3.5808
株価指数◎	1,689.0	1,867.0	1,761.3	1,849.2	1,882.7	1,846.3	1,761.3	1,855.2	1,820.9	1,761.3	1,781.3

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。鉱工業生産指数の2012年以前は2005年基準、2013年以降は2010年基準。

(資料)マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	250	272	285								
人口(100万人)	96.5	98.2	99.9								
1人あたりGDP(ドル)	2,593	2,771	2,849								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.8)	(7.2)	(6.1)	(5.6)	(6.4)	(5.3)	(6.9)				
製造業生産指数(前年比、%)	(7.0)	(5.4)		(2.8)	(10.8)	(5.4)		(7.3)	(7.5)		
国内自動車販売(台)	181,973	208,370	234,747	51,643	57,314	60,770	65,020	22,278	21,422	21,320	
(前年比、%)	(10.5)	(14.5)	(12.7)	(22.9)	(26.8)	(37.6)	(30.3)	(32.6)	(34.6)	(24.1)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.2)	(3.0)	(4.2)	(4.1)	(4.4)	(4.7)	(3.6)	(4.3)	(3.7)	(2.7)	(2.4)
輸出(FOB)(100万ドル)	52,100	56,698		14,315	15,496	16,785		5,151	5,262		
(前年比、%)	(7.9)	(8.8)		(6.9)	(9.7)	(12.9)		(2.5)	(21.7)		
輸入(CIF)(100万ドル)	62,129	62,411		16,221	15,231	16,762		5,345	4,989		
(前年比、%)	(2.7)	(0.5)		(12.4)	(▲0.5)	(▲0.1)		(10.3)	(▲10.8)		
貿易収支(100万ドル)	▲10,029	▲5,713		▲1,906	265	23		▲194	272		
経常収支(100万ドル)	6,951	10,391		764	3,004	3,036					
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	73,478	75,689	72,057	71,639	72,448	71,987	72,057	72,098	71,449	72,057	72,137
TBレート金利◎	0.20	0.00	1.42	1.00	1.04	1.24	1.42	1.14	1.30	1.42	
為替(ペソ/ドル)*	42.23	42.45	44.39	44.87	44.13	43.77	44.81	44.80	44.95	44.68	44.60
株価指数◎	5,812.7	5,889.8	7,230.6	6,428.7	6,844.3	7,283.1	7,230.6	7,215.7	7,294.4	7,230.6	7,689.9

(注1)国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会(CAMPI)加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース(HARD)、GMを追加。2014年は未追加の数値。

(注2):期中平均、◎印:期末値。

(資料)フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

シンガポールの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	287	298									
人口(100万人)	5.31	5.40	5.47								
1人あたりGDP(ドル)	54,019	55,188									
実質GDP成長率(前年比、%)	(2.5)	(3.9)	(2.8)	(4.8)	(2.3)	(2.8)	(1.5)				
製造業生産指数(前年比、%)	(0.3)	(1.7)	(2.6)	(9.6)	(1.3)	(1.7)	(▲1.3)	(0.1)	(▲2.1)	(▲1.9)	
実質小売売上高指数(前年比、%)	(1.3)	(▲4.4)		(▲3.0)	(▲5.4)	(4.2)		(7.9)	(6.5)		
消費者物価指数(前年比、%)	(4.6)	(2.4)	(1.0)	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.3)	(▲0.2)	
輸出(FOB)(100万Sドル)	510,329	513,391	518,923	128,250	133,304	130,843	126,739	44,299	40,837	41,602	
(前年比、%)	(▲0.9)	(0.6)	(1.1)	(7.6)	(2.7)	(▲1.4)	(▲3.8)	(▲7.0)	(▲3.1)	(▲0.7)	
輸入(CIF)(100万Sドル)	474,554	466,763	463,779	117,801	120,185	114,340	111,454	40,060	34,251	37,143	
(前年比、%)	(3.2)	(▲1.6)	(▲0.6)	(6.8)	(3.0)	(▲5.7)	(▲6.0)	(▲5.3)	(▲11.1)	(▲1.4)	
貿易収支(100万Sドル)	35,775	46,629	55,144	10,449	13,119	16,503	15,285	4,239	6,587	4,459	
経常収支(100万Sドル)	62,672	68,265		16,874	18,012	22,170					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	259,094	272,864		272,735	277,761	265,927		264,155	260,338		
SIBOR3カ月(Sドル、%)◎	0.38	0.40	0.46	0.41	0.40	0.41	0.46	0.41	0.43	0.46	0.67
為替(Sドル/USD)*	1.249	1.251	1.267	1.269	1.253	1.252	1.296	1.275	1.296	1.317	1.337
株価指数◎	3,167.1	3,167.4	3,365.2	3,188.6	3,255.7	3,276.7	3,365.2	3,274.3	3,350.5	3,365.2	3,391.2

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

タイの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	366	388									
人口(100万人)	64.5	64.8									
1人あたりGDP(ドル)	5,684	5,982									
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(2.9)		(▲0.5)	(0.4)	(0.6)					
製造業生産指数(前年比、%)	(2.2)	(▲3.2)	(▲4.6)	(▲7.0)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲2.4)	(▲3.0)	(▲3.7)	(▲0.3)	
民間消費指数(前年比、%)	(5.6)	(0.3)	(▲0.6)	(▲1.6)	(▲0.8)	(0.2)	(▲0.0)	(▲0.3)	(0.7)	(▲0.6)	
自動車販売台数(台)	1,434,624	1,330,678	881,832	224,171	216,740	207,499	233,422	70,850	73,068	89,504	
(前年比、%)	(80.7)	(▲7.2)	(▲33.7)	(▲45.8)	(▲33.8)	(▲29.3)	(▲21.2)	(▲20.4)	(▲21.8)	(▲21.4)	
消費者物価指数(前年比、%)	(3.0)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.5)	(2.0)	(1.1)	(1.5)	(1.3)	(0.6)	(▲0.4)
失業率(%)	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.6	0.8	0.5	0.6	1.1
輸出(FOB)(100万ドル)	225,875	225,409	224,792	55,378	55,718	56,934	56,763	19,830	18,236	18,697	
(前年比、%)	(3.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲1.1)	(0.3)	(▲1.7)	(1.5)	(4.1)	(▲1.8)	(2.3)	
輸入(FOB)(100万ドル)	219,860	218,748	200,210	49,099	49,830	52,154	49,127	17,748	16,322	15,057	
(前年比、%)	(8.8)	(▲0.5)	(▲8.5)	(▲14.7)	(▲11.8)	(▲0.8)	(▲5.7)	(▲5.2)	(▲4.2)	(▲7.9)	
貿易収支(100万ドル)	6,015	6,661	24,582	6,279	5,887	4,780	7,636	2,082	1,914	3,640	
経常収支(100万ドル)	▲1,470	▲2,452	14,231	5,493	▲552	▲526	9,815	2,628	1,664	5,523	
資本収支(100万ドル)	13,961	545	▲15,436	▲7,502	1,045	▲1,795	▲7,184	▲1,742	▲793	▲4,650	
対外債務残高(100万ドル)◎	130,747	141,933		139,964	144,772	143,487		144,463			
外貨準備高(除く金)(100万\$)◎	173,326	161,328	151,253	161,154	161,643	155,593		154,800	152,772	151,253	
翌日物レボ金利(%)◎	2.75	2.25	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
為替(バーツ/ドル)*	31.07	30.72	32.48	32.65	32.45	32.11	32.71	32.46	32.79	32.89	32.74
株価指数◎	1,391.9	1,298.7	1,497.7	1,376.3	1,485.8	1,585.7	1,497.7	1,584.2	1,593.9	1,497.7	1,581.3

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2012	2013	2014	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	156	171	186								
人口(100万人)	88.8	89.7	90.7								
1人あたりGDP(ドル)	1,755	1,909	2,052								
実質GDP成長率(前年比、%)	(5.3)	(5.4)	(6.0)	(5.1)	(5.3)	(6.1)	(7.0)				
鉱工業生産(前年比、%)	(4.8)	(5.9)	(7.6)	(5.3)	(6.9)	(7.8)	(10.1)	(7.9)	(11.1)	(9.6)	(17.5)
国内自動車販売(台)	80,456	96,696	131,047	24,121	30,331	34,236	42,359	13,009	13,347	16,003	
(前年比、%)	(▲26.6)	(20.2)	(35.5)	(29.1)	(24.1)	(43.2)	(42.9)	(49.2)	(43.6)	(37.6)	
消費者物価指数(前年比、%)	(9.1)	(6.6)	(4.1)	(4.8)	(4.7)	(4.3)	(2.6)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(0.9)
輸出(FOB)(100万ドル)	114,529	132,033	150,042	33,277	37,857	38,822	40,174	14,068	13,230	12,876	12,900
(前年比、%)	(18.2)	(15.3)	(13.6)	(12.2)	(15.7)	(11.9)	(10.8)	(11.5)	(10.3)	(10.6)	(12.6)
輸入(CIF)(100万ドル)	113,780	132,033	148,058	32,579	37,467	38,379	40,902	14,072	12,792	14,038	13,400
(前年比、%)	(6.6)	(16.0)	(12.1)	(10.4)	(10.5)	(13.5)	(14.6)	(12.5)	(16.4)	(15.2)	(33.8)
貿易収支(100万ドル)	749	0	1,984	697	390	443	▲728	▲4	438	▲1,162	▲500
経常収支(100万ドル)	9,062	9,471		3,303							
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	25,573	25,894		33,754	35,799	36,822		36,729			
リファイナンスレイト◎	9.00	7.00	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50
政策金利◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替(ドン/ドル)*	20,873	21,030	21,199	21,094	21,158	21,218	21,324	21,257	21,340	21,378	21,365
株価指数◎	413.73	504.63	545.63	591.57	578.13	598.80	545.63	600.84	566.58	545.63	576.07

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	11年度	12年度	13年度	14/1-3	4-6	7-9	10-12	14/10	11	12	15/1
名目GDP(10億ドル)	1,751	1,836	1,876								
人口(100万人)	1,202	1,217	1,233								
1人あたりGDP(ドル)	1,457	1,418	1,405								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.7)	(5.1)	(6.9)	(4.6)	(6.5)	(8.2)	(7.5)				
鉱工業生産指数(前年比、%)	(2.9)	(1.1)	(▲0.1)	(▲0.4)	(4.5)	(1.4)		(▲4.2)	(3.8)		
乗用車販売台数(台)	2,629,425	2,665,015	2,503,845	675,770	615,322	636,918		221,151	212,438	209,025	
(前年比、%)	(5.1)	(1.4)	(▲6.0)	(▲6.9)	(1.3)	(7.3)		(▲7.5)	(5.4)	(12.4)	
卸売物価指数(前年比、%)	(8.9)	(7.4)	(6.0)	(5.4)	(5.8)	(3.9)		(1.7)	(0.0)	(0.1)	
消費者物価指数(前年比、%)	(8.4)	(10.2)	(9.5)	(8.4)	(8.1)	(7.4)		(5.5)	(4.4)	(5.0)	
輸出(100万ドル)	305,964	300,401	314,024	82,310	78,901	81,766		25,487	26,416	25,398	
(前年比、%)	(21.8)	(▲1.8)	(4.5)	(▲0.8)	(7.4)	(1.8)		(▲7.3)	(9.2)	(▲3.8)	
輸入(100万ドル)	489,320	490,737	450,110	111,088	113,232	120,653		39,359	42,413	34,833	
(前年比、%)	(32.3)	(0.3)	(▲8.3)	(▲12.2)	(▲6.3)	(10.1)		(3.4)	(25.6)	(▲4.8)	
貿易収支(100万ドル)	▲183,356	▲190,336	▲136,086	▲28,778	▲34,331	▲38,887		▲13,871	▲15,996	▲9,435	
経常収支(100万ドル)	▲78,180	▲87,843	▲32,358	▲1,210	▲7,837	▲10,103					
外貨準備高(除く金)(100万\$)	268,721	268,500	285,032	285,032	298,024	296,204		298,473	298,852		
レボレート(%)◎	8.50	7.50	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	7.75
為替(ルピー/ドル)*	48.20	54.41	60.47	61.78	59.81	60.60	61.95	61.38	61.73	62.74	62.24
株価指数◎	17,404	18,836	22,386	22,386	25,414	26,631	27,499	27,866	28,694	27,499	29,183

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。『乗用車販売台数』は、ユティリティ車、多目的車を含む。2012年度以降の『名目GDP』、『一人あたりGDP』、『実質GDP成長率』は

新(2011年度)基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。なお、2014年1-3月期については新基準の公表がないため、旧基準の実績。

(資料)RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006		1,627	1,222	1,478	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	10,118
2007		1,935	1,494	1,800	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	11,227
2008	5,609	2,308	1,742	1,922	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	10,022
2009	5,828	2,023	1,683	1,924	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	9,019
2010	7,559	2,475	1,996	2,364	3,189	1,160	15,910	59,305	2,287	4,303	10,945
2011	8,929	2,893	2,241	2,741	3,457	1,355	17,511	73,219	2,485	4,665	12,025
2012	9,181	3,050	2,502	2,869	3,660	1,558	17,256	84,616	2,626	4,763	12,228
2013	9,133	3,132	2,721	2,979	3,873	1,712	17,310	94,907	2,740	4,906	13,046
2014	8,885		2,846			1,862		103,601			

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,134.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,150.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,166.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,182.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	92.6	5.1	63.9	86.9	1,199.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	242.0	29.1	94.8	5.2	64.1	87.8	1,221.2	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	245.4	29.5	96.5	5.3	64.5	88.8	1,236.7	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	248.8	29.9	98.2	5.4	64.8	89.7	1,252.1	1,360.7	7.2	23.3	50.2
2014	252.2	30.3	99.9	5.5		90.7		1,367.8		23.4	50.4

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006		6,180	1,405	33,579	3,296	798	770	2,064	28,124	16,504	20,917
2007		7,142	1,684	39,224	3,918	918	990	2,644	30,548	17,154	23,101
2008	2,455	8,363	1,926	39,722	4,300	1,165	989	3,403	31,507	17,400	20,475
2009	2,519	7,202	1,825	38,577	4,151	1,232	1,089	3,739	30,647	16,378	18,339
2010	3,181	8,658	2,155	46,569	4,992	1,334	1,327	4,423	32,489	18,596	22,151
2011	3,690	9,955	2,364	52,870	5,395	1,543	1,434	5,434	35,042	20,117	24,156
2012	3,741	10,331	2,593	54,007	5,678	1,755	1,395	6,249	36,647	20,472	24,454
2013	3,670	10,457	2,771	55,183	5,977	1,909	1,382	6,975	38,033	21,014	25,977
2014	3,523		2,849			2,052		7,574			

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.5
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.8
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.7
2010	6.2	7.4	7.6	15.7	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.5
2011	6.5	5.2	3.7	6.1	0.1	6.2	6.7	9.3	4.8	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	2.5	6.5	5.3	5.1	7.7	1.5	1.5	2.3
2013	5.7	4.7	7.2	3.9	2.9	5.4	6.9	7.7	2.9	2.1	3.0
2013/03	6.0	4.2	7.7	1.5	5.4	4.8	4.8	7.8	2.9	1.4	2.1
2013/06	5.7	4.5	7.9	4.0	2.9	5.0	4.7	7.5	3.0	2.7	2.7
2013/09	5.6	5.0	7.0	5.0	2.7	5.5	5.2	7.9	3.0	1.3	3.4
2013/12	5.7	5.1	6.3	4.9	0.6	6.0	4.6	7.6	2.9	2.9	3.7
2014/03	5.2	6.2	5.6	4.7	▲ 0.5	5.1	4.6	7.4	2.6	3.2	3.9
2014/06	5.1	6.5	6.4	2.3	0.4	5.3	6.5	7.5	1.8	3.7	3.5
2014/09	5.0	5.6	5.3	2.8	0.6	6.1	8.2	7.3	2.7	3.8	3.2
2014/12	5.0		6.9	1.5		7.0	7.5	7.3			2.7

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.3	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	2.9	2.4	2.2	6.6	9.5	2.6	4.3	0.8	1.3
2014	6.4	3.1	4.2	1.0	1.9	4.1			4.4	1.2	1.3

(注) インドは年度(4月～翌年3月)ベース。インドの2012年度以降の実質GDP成長率は新基準且つ、市場価格ベース。2011年度以前は旧(2004年度)基準且つ、要素価格ベース。なお、2014年1-3月期については新基準の公表がないため、旧基準の実績。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613	259	2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716	2,713	1,606	291	2,734	38,846	3,121	4,119	3,436
2	994	1,292	722	2,738	1,616	300	2,757	39,320	3,158	4,129	3,470
3	993	1,287	716	2,727	1,612	338	2,850	39,661	3,168	4,141	3,495
4	1,023	1,297	718	2,750	1,626	359	2,924	39,968	3,176	4,164	3,511
5	1,039	1,295	725	2,759	1,614	357	2,939	40,015	3,201	4,165	3,561
6	1,044	1,304	724	2,778	1,616	358	2,980	40,108	3,208	4,183	3,618
7	1,073	1,303	726	2,734	1,631	361	3,011	39,842	3,249	4,185	3,632
8	1,080	1,305	728	2,731	1,612	370	2,999	39,864	3,312	4,179	3,627
9	1,081	1,259	720	2,659	1,556	368	2,962	39,050	3,257	4,156	3,596
10	1,090	1,267	721	2,642	1,548	367	2,985		3,254	4,164	3,589
11	1,081	1,243	714	2,603	1,528		2,989		3,278	4,165	3,583
12	1,088	1,146	721		1,513					4,141	3,588

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.4	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,059	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,440	3,150	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095
2014	11,881	3,273	44.4	1,267	32.5	21,199	61.0	6.16	7.75	30.3	1,053

(資料) IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	9	10	10	11	13	14	15
人口 (100万人)	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8	15.0
1人あたりGDP (ドル)	631	746	739	786	883	951	1,017
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)	(7.5)
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)	(3.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 424	▲ 820	▲ 398	▲ 410	▲ 475	▲ 1,038	▲ 1,607
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,477	▲ 1,564	▲ 1,903	▲ 2,456	▲ 2,958
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267	4,516
対外債務残高 (100万ドル) ◎	2,815	3,269	3,530	3,852	4,430	5,716	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033	4,027

ミャンマーの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	20	32	37	50	60	60	NA
人口 (100万人)	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0	61.6
1人あたりGDP (ドル)	351	546	624	829	994	989	NA
実質GDP成長率 (前年比、%)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)	NA
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)	(5.5)
経常収支 (100万ドル)	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,211	▲ 1,582
貿易収支 (100万ドル)	2,801	3,026	2,647	3,551	273	793	609
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	6,964	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	7,250	7,136	7,702	7,789	7,770	2,563	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65	933.57

バングラデシュの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	80	92	102	115	124	129	154
人口 (100万人)	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.7	154.7
1人あたりGDP (ドル)	563	637	700	775	825	850	999
実質GDP成長率 (前年比、%)	(7.1)	(6.0)	(5.0)	(5.6)	(6.5)	(6.5)	(6.0)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)	(6.8)
経常収支 (100万ドル)	936	702	2,272	3,470	▲ 1,892	▲ 659	2,397
貿易収支 (100万ドル)	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 9,935	▲ 9,320	▲ 7,010
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031	17,564
対外債務残高 (100万ドル) ◎	21,373	22,952	24,619	25,752	27,326	26,130	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86	78.10

パキスタンの主要経済指標

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
名目GDP (10億ドル)	144	147	153	167	204	207	213
人口 (100万人)	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7	181.7
1人あたりGDP (ドル)	934	908	951	1,006	1,195	1,188	1,218
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.6)	(3.8)	(3.7)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)	(7.4)
経常収支 (100万ドル)	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658	▲ 2,496
貿易収支 (100万ドル)	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765	▲ 15,431
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242	5,156
対外債務残高 (100万ドル) ◎	42,006	49,524	56,340	63,152	65,125	61,867	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40	101.63

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度(4月～翌年3月)ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度(前年7月～6月)ベース。

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 土屋 祐真 (yuuma_tsuchiya@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)
剣持 未来子 (kemmochi@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。